

2021年（1月～12月） 九州の工場立地動向調査の結果について

令和4年5月27日

（令和4年12月23日訂正）

九州経済産業局 産業部 産業課

目 次

- I. 工場立地の概況
件数、面積、全国シェア、前年比
- II. 業種
件数、面積、寄与度
- III. 立地形態と場所
- IV. 県別動向
件数、業種、立地場所選定理由

【工場立地動向調査の対象等について】

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき、工場立地の動向を全国にわたり調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的として1967年から実施している。（研究所の立地は1985年から実施）

<調査対象>

- ・製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設(※)を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・研究所（民間の試験研究機関で、主として上記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）※太陽光発電施設は2015年上期調査より対象から除外

<対象企業>

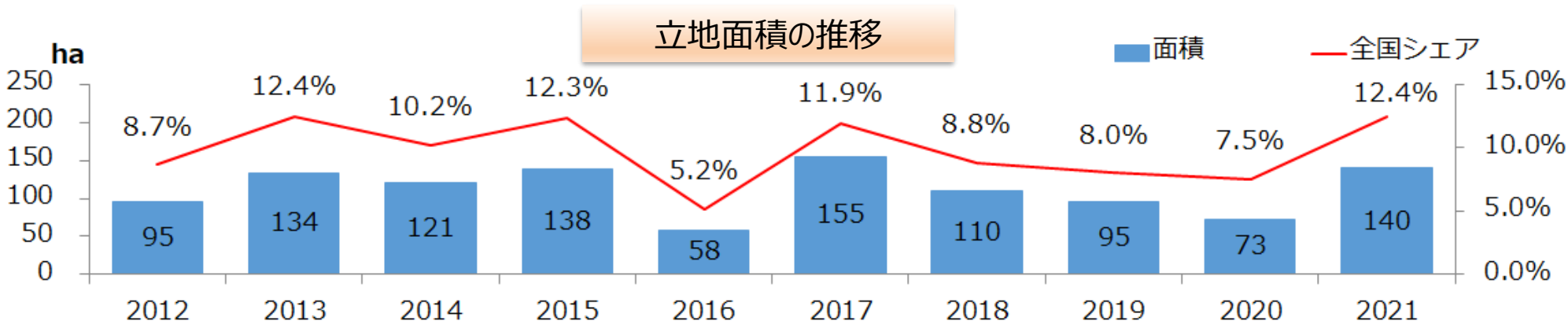
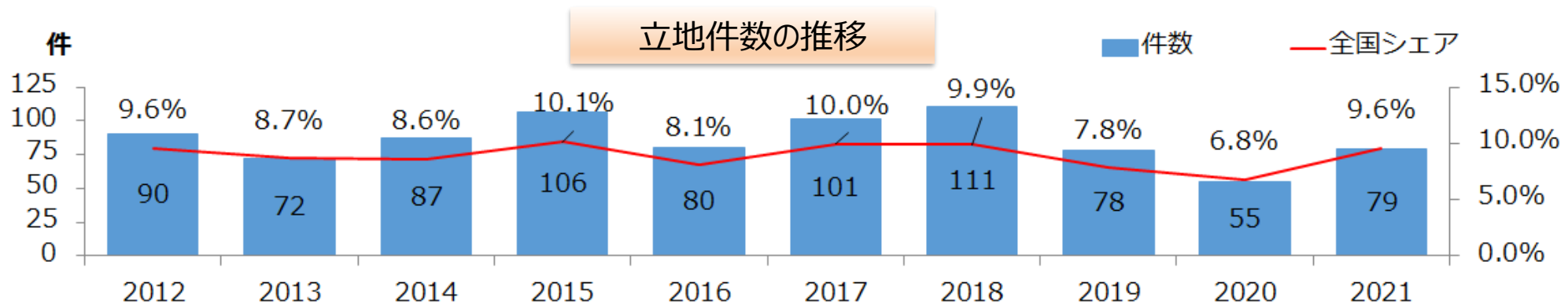
工場（研究所を含む）を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した事業者

※本資料に係る注意事項

- ・2012年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響により、2012年下期から太陽光発電を目的とした電気業の立地件数が大きく増加していたが、2015年からは太陽光発電施設が本調査の対象から除外されている。同条件で経年変化の比較をするため、本資料では、特記のない限り電気業を除いた数値で比較等を行っている。
- ・工場立地件数等からは、研究所の数値は除外している。

I-1. 工場立地の概況（件数、面積、全国シェア）

- 2021年の九州の立地件数は79件。前年（55件）と比べ増加（24件）。全国シェアは9.6%。
- 立地面積は140ha。前年（73ha）と比べ増加（67ha）。全国シェアは12.4%。
- 1件あたりの立地面積（1.77ha/件）は、前年（1.32ha/件）と比べ増加している。



1件あたりの立地面積(ha)

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
面積(ha)/件	1.06	1.86	1.39	1.31	0.73	1.53	0.99	1.22	1.32	1.77

I-2. 工場立地の概況（前年比）

- 九州の立地件数の前年比は、3年ぶりの増加（43.6%）。全国も同様に3年ぶりの増加（2.0%）。
- 九州の立地面積は、4年ぶりに増加（92.8%）。全国も同様に4年ぶりの増加（16.9%）。



種別	エリア	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
件数	九州	2.3	▲ 20.0	20.8	21.8	▲ 24.5	26.3	9.9	▲ 29.7	▲ 29.5	43.6
	全国	9.6	▲ 11.4	21.4	3.6	▲ 5.1	2.2	10.6	▲ 10.9	▲ 18.8	2.0
面積	九州	▲ 21.7	40.2	▲ 9.7	14.6	▲ 57.9	165.9	▲ 29.1	▲ 13.5	▲ 23.5	92.8
	全国	11.1	▲ 2.3	9.7	▲ 5.1	0.0	16.3	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 18.8	16.9

II - 1. 業種（件数、面積）

- 2021年の業種別立地件数は、前年に引き続き、食料品、生産用機械器具、金属製品が上位を占めている。
- 2021年の業種別立地面積は、輸送用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、食料品が上位を占めている。

立地件数の多い業種推移

単位：（左）件 （右）構成比

	2017		2018		2019		2020		2021		2017-2021	
1位	食料品		食料品		食料品		食料品		食料品		食料品	
	26	25.7%	27	24.3%	16	20.5%	9	16.4%	16	20.3%	94	22.2%
2位	輸送用機械器具		生産用機械器具		※ 1		金属製品		生産用機械器具		金属製品	
	17	16.8%	14	12.6%	9	11.5%	8	14.5%	12	15.2%	51	12.0%
3位	金属製品		金属製品		-		生産用機械器具		金属製品		生産用機械器具	
	14	13.9%	11	9.9%	-	-	7	12.7%	9	11.4%	50	11.8%
合計	101		111		78		55		79		424	

※ 1 金属製品、生産用機械器具、輸送用機械器具で、同数 2 位（各 9 件、各 11.5%）

立地面積の大きい業種推移

単位：（左）ha （右）構成比

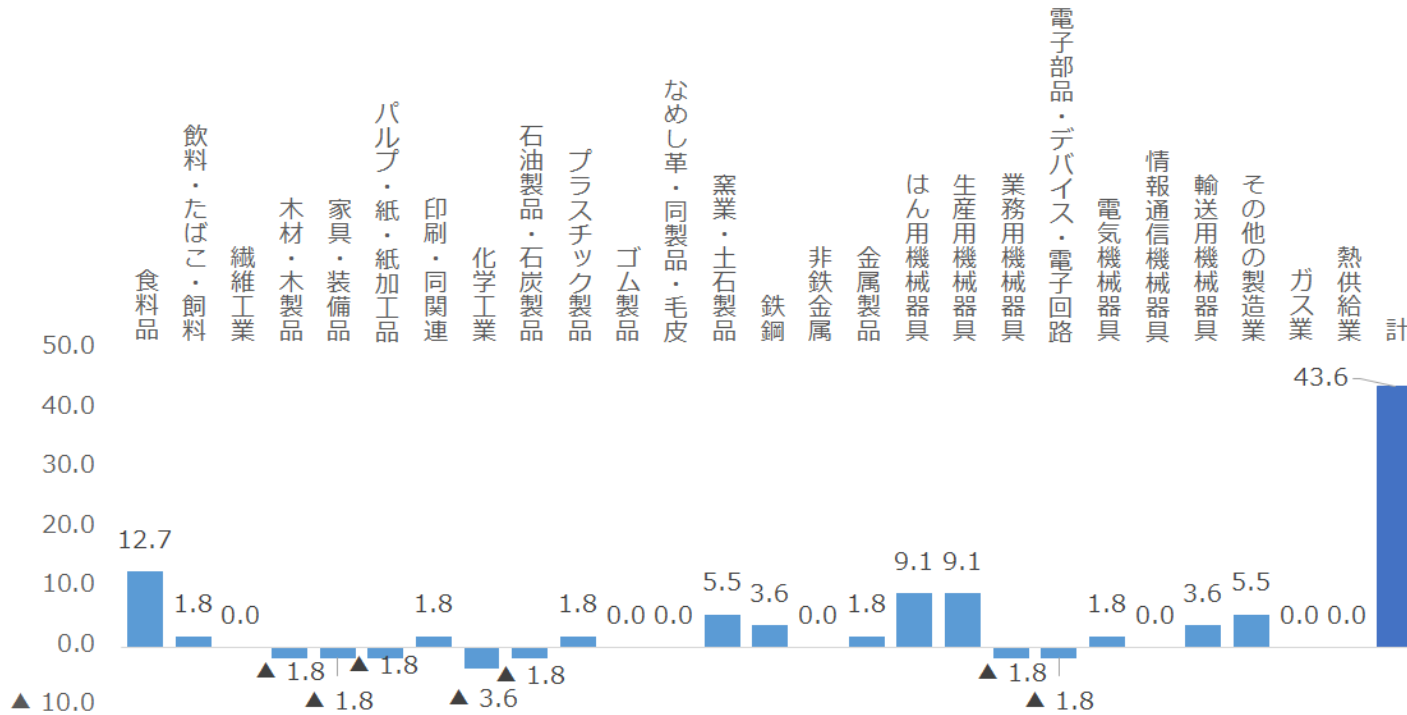
	2017		2018		2019		2020		2021		2017-2021	
1位	輸送用機械器具		食料品		木材・木製品		生産用機械器具		輸送用機械器具		輸送用機械器具	
	40	25.7%	23	20.7%	21	22.5%	18	24.2%	35	24.9%	94	17%
2位	食料品		生産用機械器具		ゴム製品		木材・木製品		電子部品・デバイス・電子回路		食料品	
	30	19.1%	16	14.5%	X	X	11	14.9%	23	16.4%	86	15%
3位	パルプ・紙・紙加工品		木材・木製品		食料品		化学工業		食料品		生産用機械器具	
	X	X	11	9.8%	11	11.3%	10	14.3%	13	9.3%	63	11%
合計	155		110		95		73		140		572	

統計法に基づく情報保護の観点から、回答をおこなった事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理（X）を行っています。

Ⅱ - 2. 業種（件数寄与度）

- 立地件数の対前年比率（43.6%）のうち、全26業種中、増加に寄与したものが12業種、減少寄与したものが7業種。
- このうち、食料品（12.7%ポイント）が最も大きく寄与した。

立地件数寄与度



(件、%ポイント)

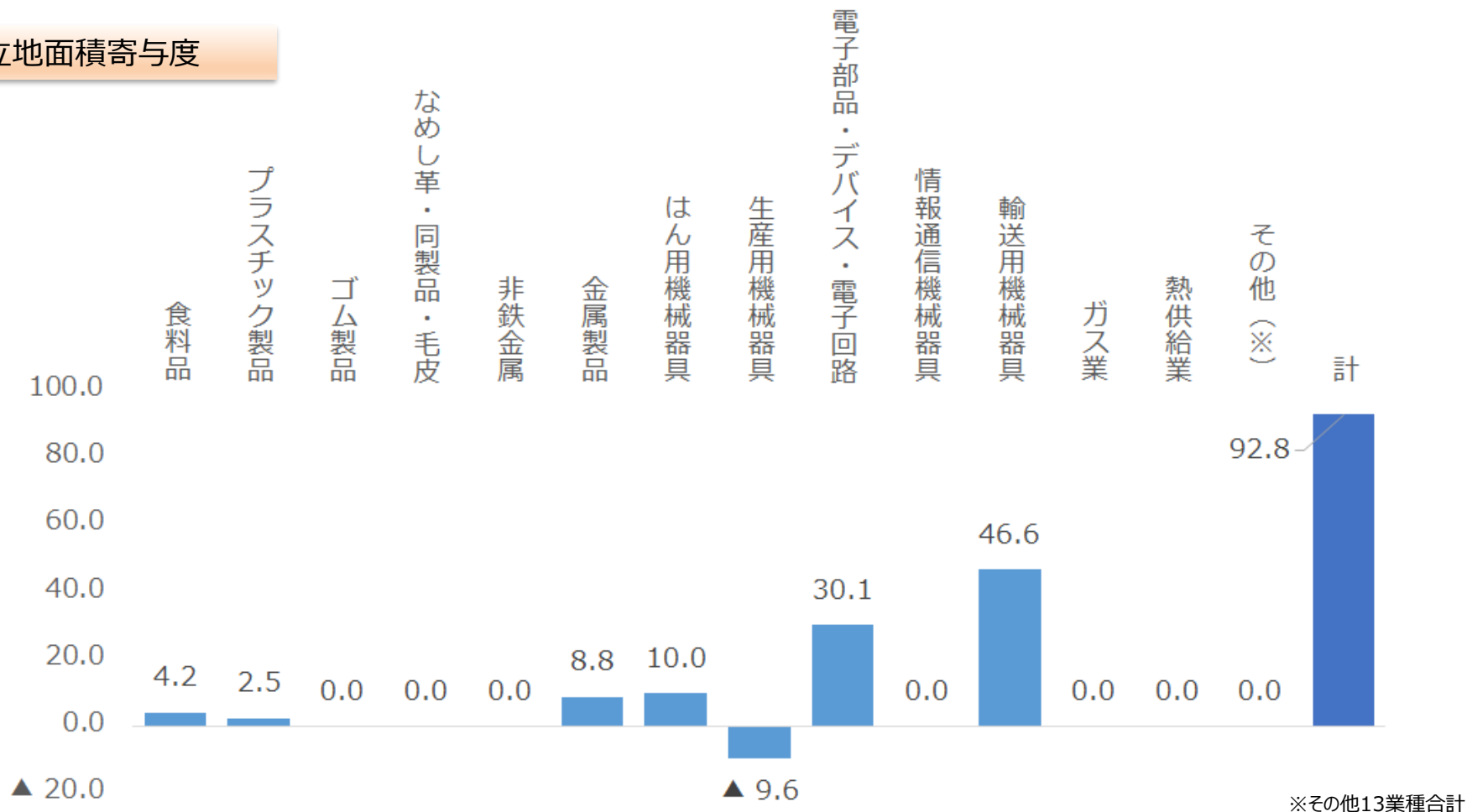
業種	2020	2021	増減	増減率
食料品	9	16	7	12.7
飲料・たばこ・飼料	2	3	1	1.8
繊維工業	1	1	0	0.0
木材・木製品	3	2	▲1	▲1.8
家具・装備品	1	0	▲1	▲1.8
パルプ・紙・紙加工品	2	1	▲1	▲1.8
印刷・同関連	0	1	1	1.8
化学工業	3	1	▲2	▲3.6
石油製品・石炭製品	1	0	▲1	▲1.8
プラスチック製品	3	4	1	1.8
ゴム製品	0	0	0	0.0
なめし革・同製品・毛皮	0	0	0	0.0
窯業・土石製品	2	5	3	5.5
鉄鋼	2	4	2	3.6
非鉄金属	0	0	0	0.0
金属製品	8	9	1	1.8
はん用機械器具	0	5	5	9.1
生産用機械器具	7	12	5	9.1
業務用機械器具	1	0	▲1	▲1.8
電子部品・デバイス・電子回路	4	3	▲1	▲1.8
電気機械器具	2	3	1	1.8
情報通信機械器具	0	0	0	0.0
輸送用機械器具	3	5	2	3.6
その他の製造業	1	4	3	5.5
ガス業	0	0	0	0.0
熱供給業	0	0	0	0.0
計	55	79	24	43.6

(注) 寄与度 (%) = 構成項目の増減値 (当期のデータの値 - 前期のデータの値) / 前期のデータ全体の値 (総務省統計局ホームページより)

Ⅱ－３．業種（面積寄与度）

- ▶ 立地面積の対前年比率（92.8%）のうち、輸送用機械器具（46.6%ポイント）、電子部品・デバイス・電子回路（30.1%ポイント）が大きく寄与した。

立地面積寄与度



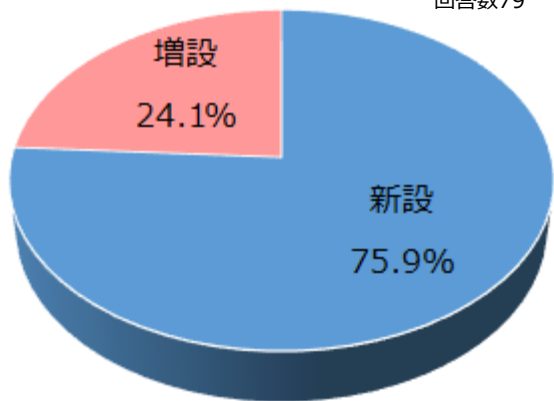
(注) 寄与度 (%) = 構成項目の増減値 (当期のデータの値 - 前期のデータの値) / 前期のデータ全体の値 (総務省統計局ホームページより)

Ⅲ. 立地形態と場所

- 立地形態では、工場立地のうち新設が全体の7割強を占める。工場移転の有無については、移転でないものが8割強を占め、新設のうち7割が工場団地外に立地する。
- 本社と工場立地の所在地の関係では、新設のうち「同一県内」が6割強を占め、次いで「九州内」が2割弱、「関東から九州へ」が1割強を占める。

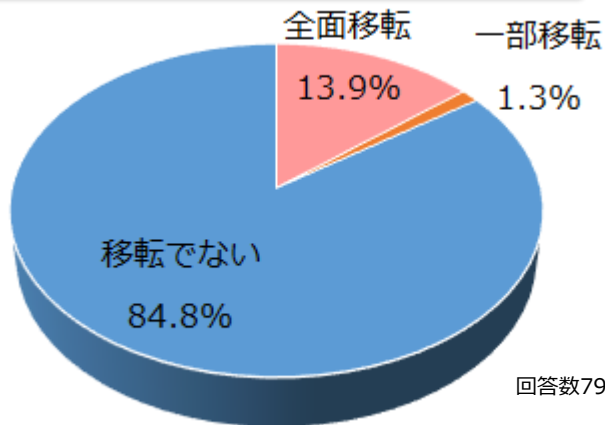
新設・増設

回答数79



新增設に伴う工場移転の有無

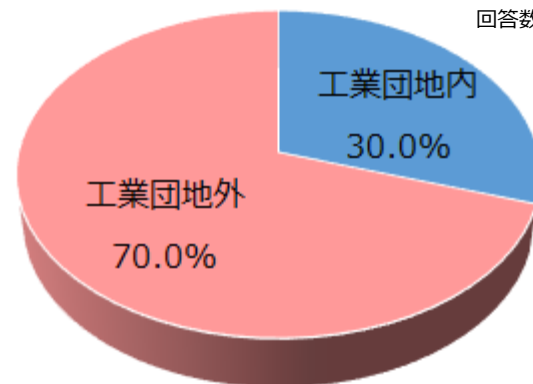
回答数79



※移転: 自社工場の既存工場の全部または一部を廃止する計画を伴う立地

工業団地の内外 (新設)

回答数60



本社所在地と工場立地所在地 (新設)



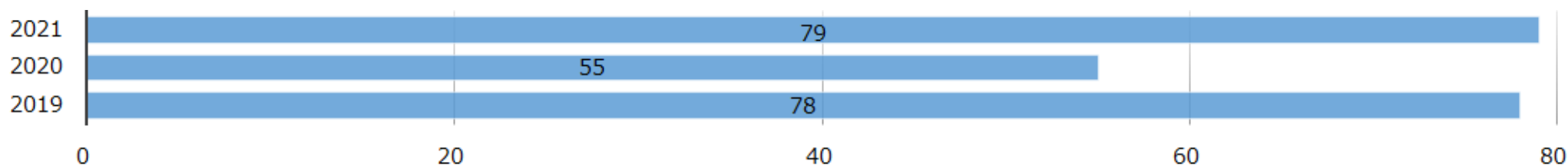
(注) 関東: 関東経済産業局管内 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)、中部: 中部経済産業局管内 (愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)、近畿: 近畿経済産業局管内 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、中国: 中国経済産業局管内 (岡山県、広島県、山口県、島根県、鳥取県)

IV-1. 県別動向 (件数)

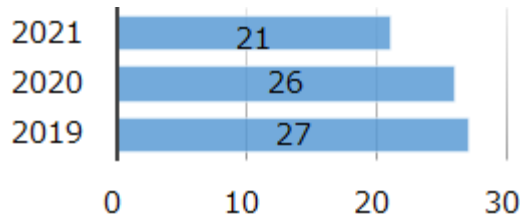
- 2021年の県別立地件数は、福岡県（21件）、鹿児島県（18件）、熊本県（16件）で全体（79件）の7割を占める。
- 2019年～2021年累計の構成比では、福岡県（35%）と鹿児島県（24%）で全体の6割を占める。

九州

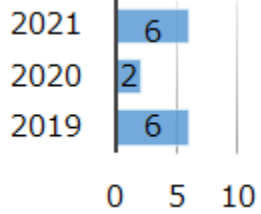
単位：件



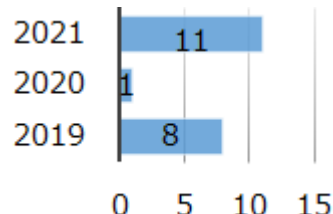
福岡県



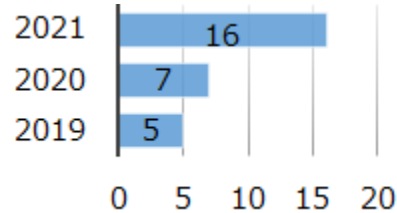
佐賀県



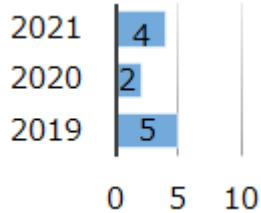
長崎県



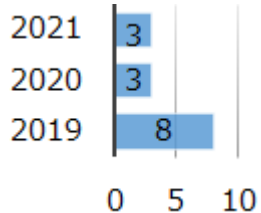
熊本県



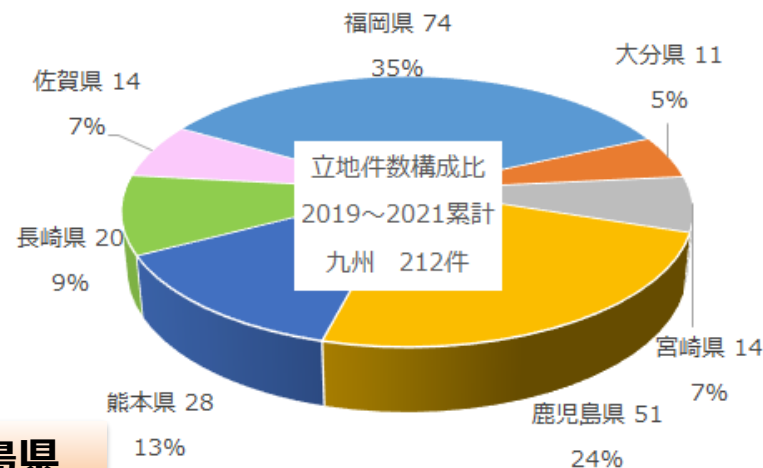
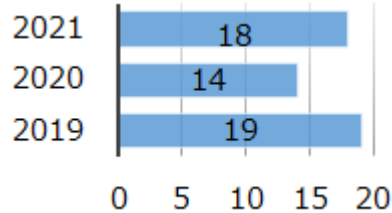
大分県



宮崎県



鹿児島県



IV-2. 県別動向（業種（直近3か年累計））

- 業種別に2019年～2021年立地件数を累計すると、九州全体では食料品が最も多く、管内全県において上位を占める。特に、鹿児島県（29.4%）、熊本県（25.0%）と2割以上を占める。
- 次いで多い生産用機械器具は、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県で、金属製品は、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県で上位を占める。

九州（212件）

1位	食料品	41	19.3%
2位	生産用機械器具	28	13.2%
3位	金属製品	26	12.3%

長崎県（20件）

1位	輸送用機械器具	5	25.0%
2位	食料品	3	15.0%
3位	化学工業	3	15.0%

熊本県（28件）

1位	生産用機械器具	8	28.6%
2位	食料品	7	25.0%
3位	窯業・土石製品	3	10.7%

福岡県（74件）

1位	金属製品	15	20.3%
2位	食料品	11	14.9%
3位	生産用機械器具	9	12.2%

佐賀県（14件）

1位	食料品	2	14.3%
1位	鉄鋼	2	14.3%
1位	金属製品	2	14.3%
1位	生産用機械器具	2	14.3%
1位	電気機械器具	2	14.3%
1位	輸送用機械器具	2	14.3%

鹿児島県（51件）

1位	食料品	15	29.4%
2位	電子部品・デバイス・電子回路	7	13.7%
3位	飲料・たばこ・飼料	6	11.8%

大分県（11件）

1位	輸送用機械器具	3	27.3%
2位	生産用機械器具	2	18.2%
3位	食料品	1	9.1%
3位	繊維工業	1	9.1%
3位	木材・木製品	1	9.1%
3位	化学工業	1	9.1%
3位	金属製品	1	9.1%
3位	電子部品・デバイス・電子回路	1	9.1%

宮崎県（14件）

1位	木材・木製品	4	28.6%
2位	食料品	2	14.3%
2位	金属製品	2	14.3%

2019年～2021年の累計件数（件）及び同構成比（%）

IV-3. 県別動向（立地場所選定理由（直近3か年累計・新設））

- 2019年～2021年累計の新設における立地場所の選定理由は、九州全体では、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県で上位を占める。
- 次いで多い「地価」は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県で、「市場への近接性」は、熊本県、大分県で上位を占める。

九州

1位	本社・他の自社工場への近接性	40
2位	地価	34
3位	市場への近接性	27

福岡県

1位	本社・他の自社工場への近接性	19
1位	地価	19
3位	工業団地である	14

大分県

1位	原材料等の入手の便	2
1位	市場への近接性	2
1位	人材・労働力の確保	2
1位	地価	2

長崎県

1位	本社・他の自社工場への近接性	4
1位	地価	4
3位	関連企業への近接性	3
3位	地方自治体の誠意・積極性・迅速性	3

佐賀県

1位	本社・他の自社工場への近接性	4
2位	関連企業への近接性	2
2位	工業団地である	2
2位	地価	2

宮崎県

1位	国・地方自治体の助成	5
2位	原材料等の入手の便	2
2位	地方自治体の誠意・積極性・迅速性	2
2位	工業団地である	2
2位	周辺環境からの制約が少ない	2

熊本県

1位	市場への近接性	3
1位	本社・他の自社工場への近接性	3
1位	地価	3

鹿児島県

1位	原材料等の入手の便	11
2位	本社・他の自社工場への近接性	9
2位	国・地方自治体の助成	9

2019年～2021年（新設）
回答数計（複数回答N=298）